

平成15年度 経営効率化計画

目 次

はじめに	-----	1
・ 当社の現況	-----	2
1. 販売電力量の推移と見通し	-----	2
2. 電気料金引下げの推移	-----	2
3. 供給信頼度の推移	-----	3
4. 電源の多様化の推移と見通し	-----	3
5. 環境問題に対する取り組み	-----	4
・ 企業体質の改善に向けて	-----	5
・ 平成15年度経営効率化計画	-----	8
1. 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。	-----	8
2. 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下とします。	-----	11
(1) 電源設備		
(2) 流通設備		
3. 設備の運用および保全の効率化に努めます。	-----	12
(1) 修繕費の抑制		
(2) 電源設備		
(3) 流通設備		
4. 離島収支の改善に努めます。	-----	14
5. 業務運営の効率化に努めます。	-----	15
(1) ISO9001の展開に向けた取り組み		
(2) 管理会計システムの活用によるコスト意識の強化		
(3) 組織体制の見直し		
(4) 諸経費等の抑制		
おわりに	-----	17

はじめに

日頃、皆様には当社の事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。ごさいます。

電気事業を取り巻く環境は、自由化範囲の拡大ステップが決定したことや自家発電事業者の台頭など、その姿を従来と大きく変えようとしており、お客さまがより安く、より自由に電気をお使いいただける時代に移ってきております。当社にとって厳しい環境となりますが、この変化をチャンスと捉え、電気事業を取り巻く大きな波に打ち勝つために今後も徹底した効率化を十分に進め、「強固な経営基盤の確立」に積極果敢に取り組んでまいります。

当社は、「本土並み電気料金水準の確保」を基本目標として事業運営を行ってまいりました。その実現のため、たゆまぬ効率化努力を行い、平成14年10月まで継続して電気料金を引き下げることにより、成果を広くお客さまに還元させていただいております。

一方、多くの離島を抱え、総需要に占める離島需要のウェイトが高いことから、ユニバーサルサービスの達成に対する要請が一段と強く求められております。今後も安心して電気をお使いいただくため、ユニバーサルサービスや供給信頼度の維持などの公益的課題と効率化を両立させることにより、電気事業の使命を達成し続けてまいります。

このような観点から、本書に掲げた具体的な施策を展開し、適正利益の確保、有利子負債残高の削減、自己資本比率の向上という財務目標のもと、経営全般に亘る徹底した効率化の取り組みを強化することにより、いかなる競争者にも負けない、より良いサービスを少しでも安い料金で提供できるよう努めてまいります。

この冊子は、経営効率化への取り組みや今後の目標等を取りまとめたものです。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

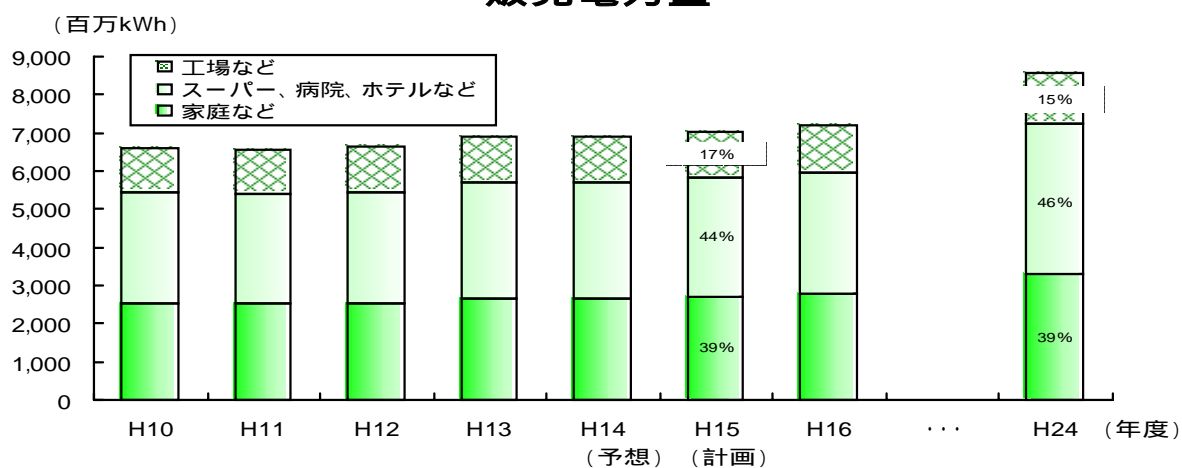
当社の現況

1. 販売電力量の推移と見通し

平成 15 年度の販売電力量は、7,036 百万 kWh となる見通しです。当社の需要構造の特徴としては、家庭やスーパー、病院、ホテルなどのお客さまが全体の 8 割以上を占めていることが挙げられます。

また、平成 13 年度から平成 24 年度に至る販売電力量の年平均伸び率は 2.0% となる見通しです。

販売電力量

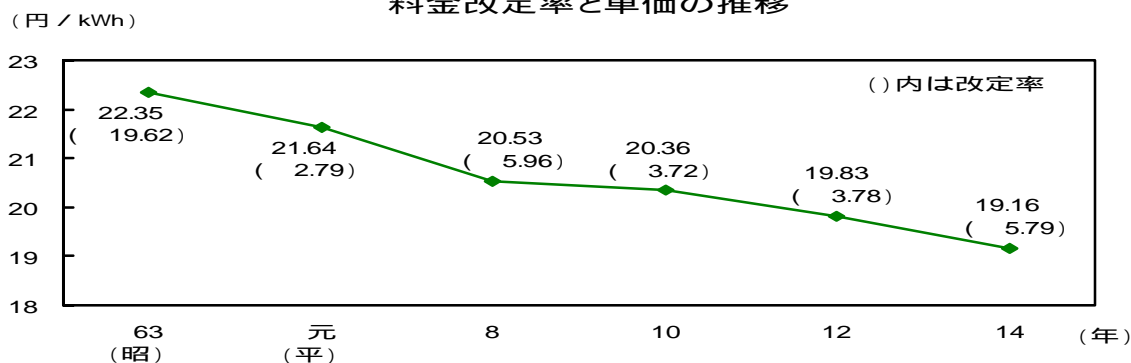


2. 電気料金引下げの推移

平成 14 年 10 月に規制部門平均で 5.79%の料金引下げを実施しました。

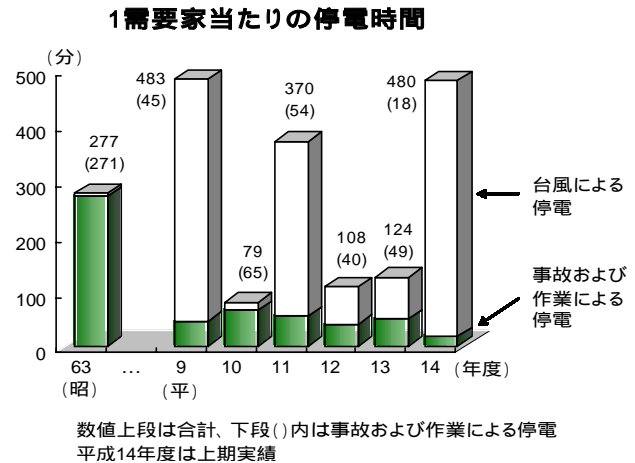
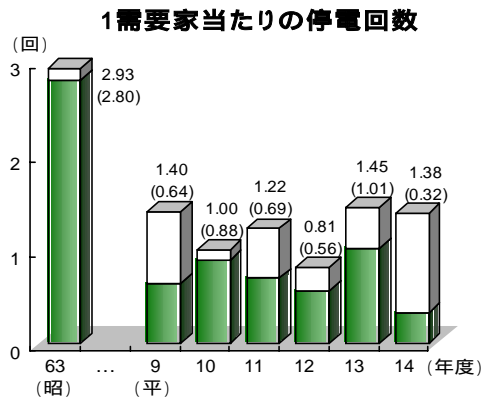
これは、当社の効率化努力を最大限織り込んだ結果によるもので、同年に引き下げを実施した 10 電力会社の中で 4 番目に大きな引き下げ幅となりました。昭和 63 年以降、経営効率化を進めることで 8 回にわたる料金引下げ(累計改定率 35.87%)を行い、平均単価は 19.16 円 / kWh となっています。

料金改定率と単価の推移



3. 供給信頼度の推移

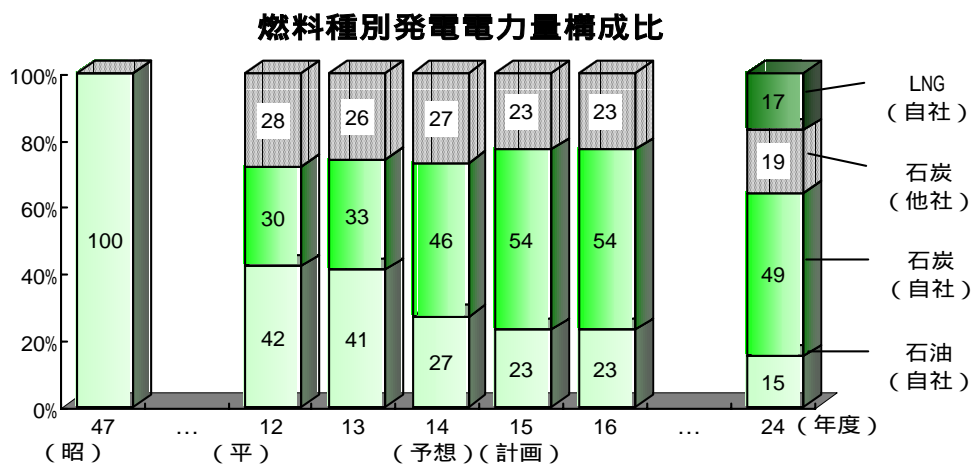
電力需要の増大に対応するため、電源開発をはじめとする電力供給設備の拡充・強化を行い、安定した電気をお届けするよう努めています。流通設備においては、電源計画と整合した基幹系統の増強、配電工事における間接活線工法、強風時に風圧加重が低減できる低風圧電線や樹木の接触に対して耐久性のある耐磨耗電線の導入・拡大を図り、供給信頼度の維持に努めていきます。



4. 電源の多様化の推移と見通し

当社は基本目標である「電力の安定供給の確保」を達成するための施策の一つとして、電源の多様化を図っています。

平成 15 年 5 月の金武火力発電所 2 号機の運転開始により、平成 15 年度の発電電力量に占める石炭の比率は 77% (自社 54%、他社 23%) となる見込みです。また、LNG 火力の導入等により、10 年後の平成 24 年度における発電電力量に占める石油以外の比率は 85% (石炭 68%、LNG17%) になる見通しです。



5 . 環境問題に対する取り組み

当社は「沖縄電力環境行動計画」に基づき、全社を挙げて環境保全活動を展開しています。地球温暖化問題については、火力発電所を主要な電源としていることから、電力需要の伸びに伴い増加が予想される CO₂ 排出量の抑制に向けて、次のような施策を実施しています。

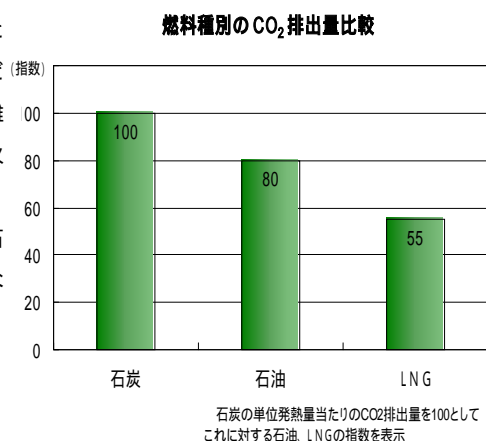
CO₂ 排出量の少ない LNG¹ を燃料とする吉の浦火力発電所の建設
高効率の金武火力発電所の運開
世界銀行の炭素基金² への出資

これらの取り組みに加えて、廃プラスチック燃料化技術や CO₂ 回収技術に取り組んでおり、今後、植林、排出量取引など京都メカニズムの活用、さらに、CO₂ 貯留技術、高効率燃料電池技術などの CO₂ 排出削減技術の開発に取り組んでまいります。また、風力や太陽光などの新エネルギー発電システムの技術開発および導入を沖電グループ全体で推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

環境マネジメントシステム（ISO14001）については、現在3汽力発電所で認証取得しており、自ら定めた環境目的・目標達成に向けた活動を継続しています。

1 LNGとは、液化天然ガスのことで、一般にメタンを主成分と

する可燃性ガスのことをいいます。一般に天然ガスには硫黄などの不純物が含まれていますが、液化する前の段階で不純物が分離削除されています。そのため、LNG火力は従来の石炭・石油火力に比べ、燃焼時における硫黄酸化物やばいじんの発生がなく、環境にやさしいエネルギーとなっています。また、天然ガスは石炭や石油に比べて低炭素燃料であるため、地球温暖化の原因となるCO₂の排出を抑制することができます。



2 炭素基金とは、世界銀行が設立した基金をもとに発展途上国へ温暖化対策技術を移転し、出資者にCO₂排出削減量（クレジット）を譲渡する国際的な仕組みをいいます。当社は下記の基金への出資を決定しました。

・コミュニティ開発炭素基金

発展途上国における再生可能エネルギー（太陽光、風力発電など）、省エネ等の小規模 CDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトの実施。

・バイオ・カーボン・ファンド

植林、再植林の CDM（クリーン開発メカニズム）、JI（共同実施）プロジェクトの実施。

企業体質の改善に向けて

年平均60億円以上の経常利益を確保します。(平成15~24年度)

有利子負債残高について、現状より250億円程度削減します。(平成19年度末)

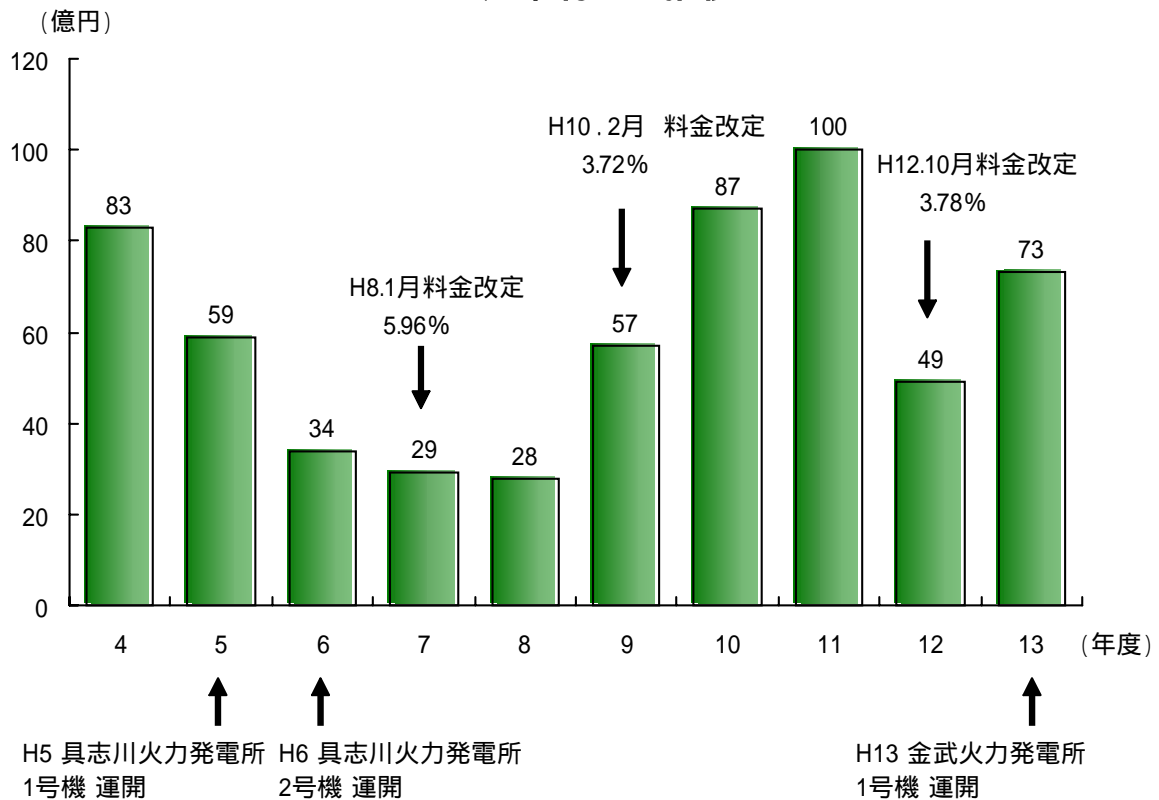
自己資本比率20%の達成を目指します。(平成16年度末)

年平均60億円以上の経常利益を確保します。(平成15~24年度)

当社が電気事業者としての使命を果たしていくためには、適正な利益を確保していくことが重要であり、今後10年間、年平均60億円以上の経常利益を確保してまいります。

自由化範囲の拡大と自家発事業者の台頭など、より厳しい経営環境において目標利益を確保していくため、戦略的マーケティングによる収益の向上とともに、全社員が一丸となったコストダウンをさらに加速してまいります。

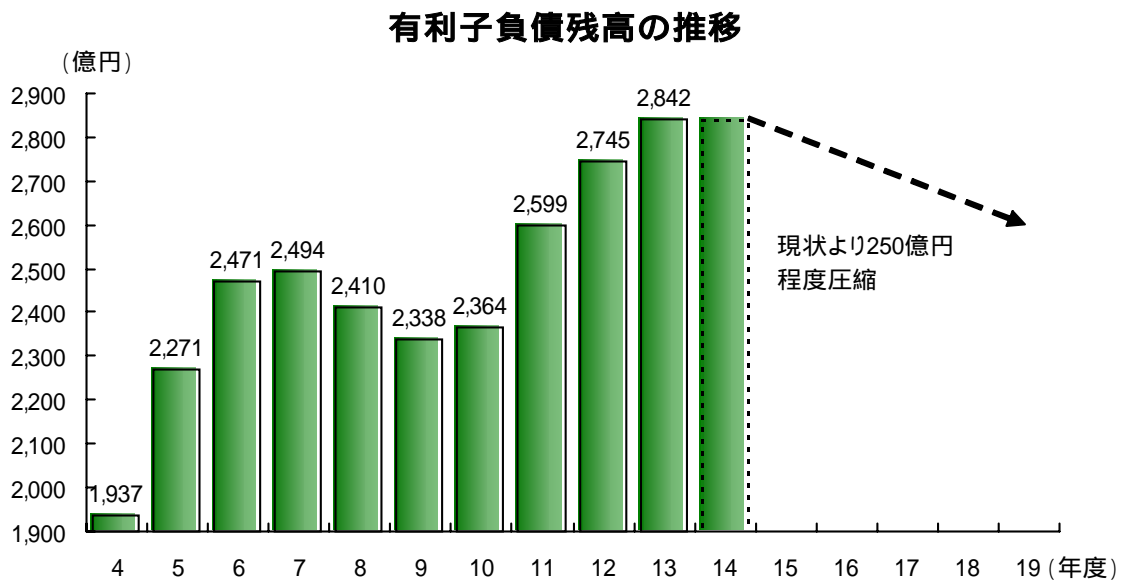
経常利益の推移



有利子負債残高について、現状より250億円程度削減します。（平成19年度末）

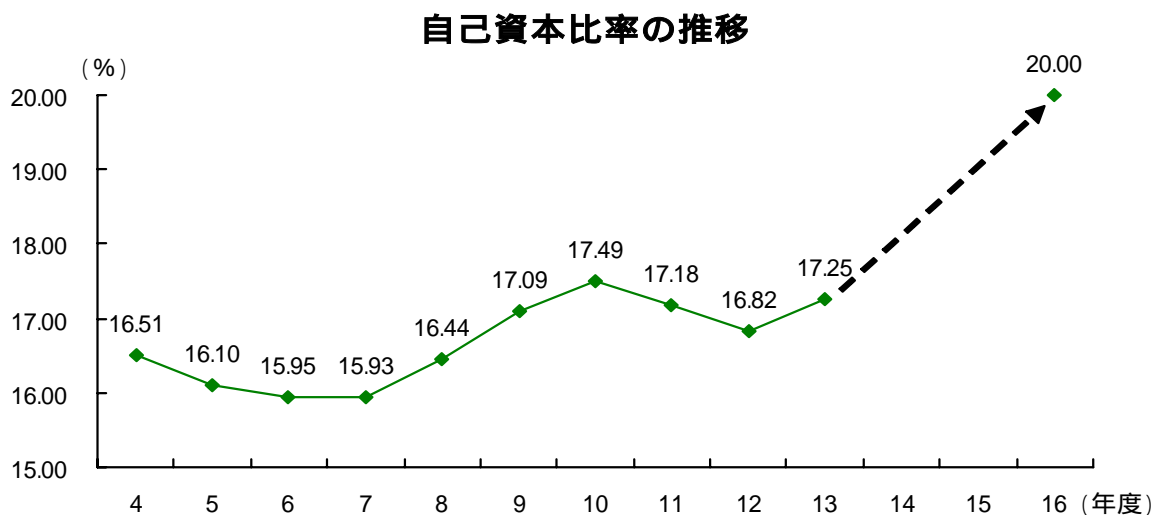
当社の有利子負債残高は、平成10年度以降、金武火力発電所建設等の影響で増加傾向を示しております。自由化範囲の拡大など、今後事業リスクが高まるなかで、自己資本比率の向上と並んで有利子負債の削減は財務体質強化の大きな柱と位置づけられます。

設備投資の効率化等を推進し、有利子負債残高について、現状より250億円程度削減します。（平成19年度末）



自己資本比率 20%の達成を目指します。(平成 16 年度末)

金武火力発電所の建設等に伴って平成 11 年度以降は多額の資金需要があり、当社の自己資本比率は減少傾向にありました。こうした状況の中で当社は従来、「平成 17 年度末までに自己資本比率の 20%達成」を目標として掲げていましたが、財務体質の強化を急務ととらえ、目標を 1 年前倒して平成 16 年度末における自己資本比率 20%の達成を目指します。



以上の目標達成に向け

1. 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。
2. 今後 10 年間の設備投資額を 2,500 億円以下に抑制します。
3. 設備の運用および保全の効率化に努めます。
4. 離島収支の改善に努めます。
5. 業務運営の効率化に努めます。

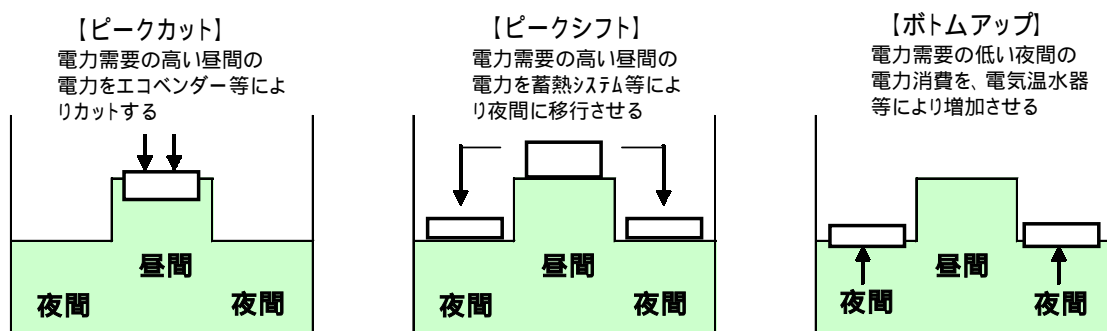
を柱として取り組んで参ります。

平成15年度経営効率化計画

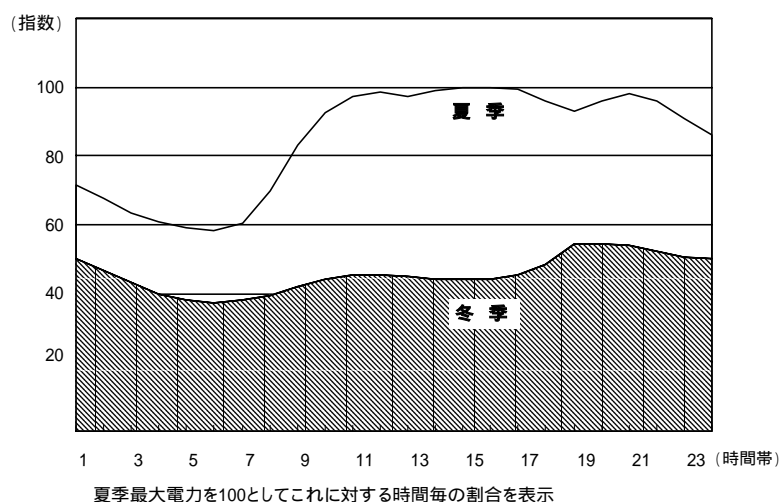
1. 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。

電気の使われ方には季節間および昼夜間で大きな差があります。この電力需要の格差を縮めること（負荷平準化）により、発電設備などをより有効に利用でき、供給コストを低減できます。

当社は、需要格差を小さくするために役立つ機器の普及促進、およびお客さまにお選びいただける料金メニューの充実などによって負荷平準化対策に取り組んでいます。



1日の電気の使われ方



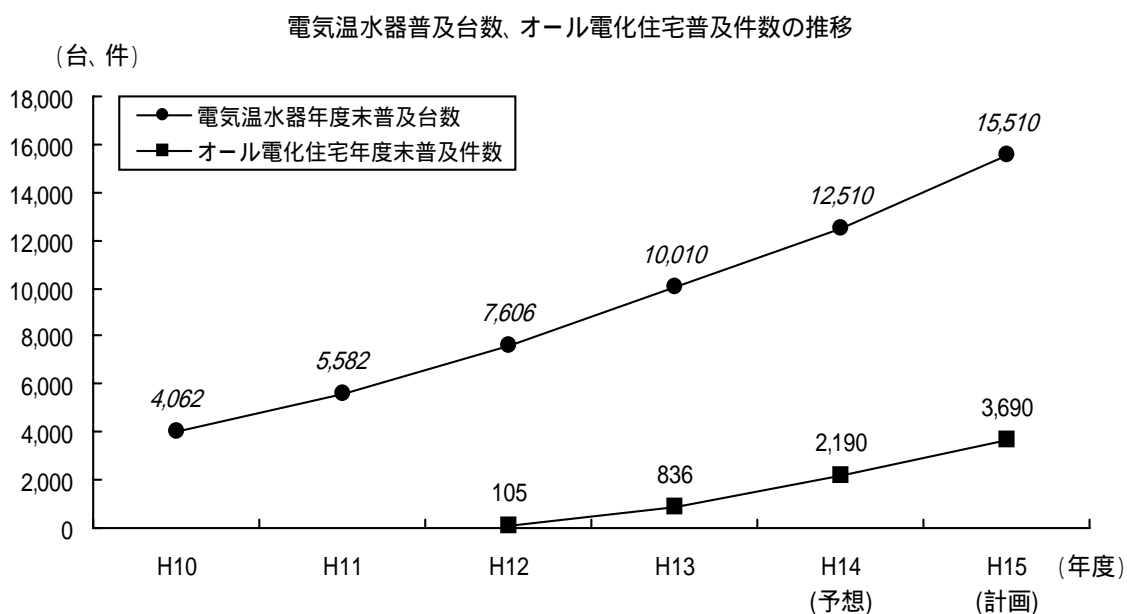
【平成 15 年度主要施策】

蓄熱システムや電気温水器等による負荷平準化の促進およびオール電化の普及促進に努めます。

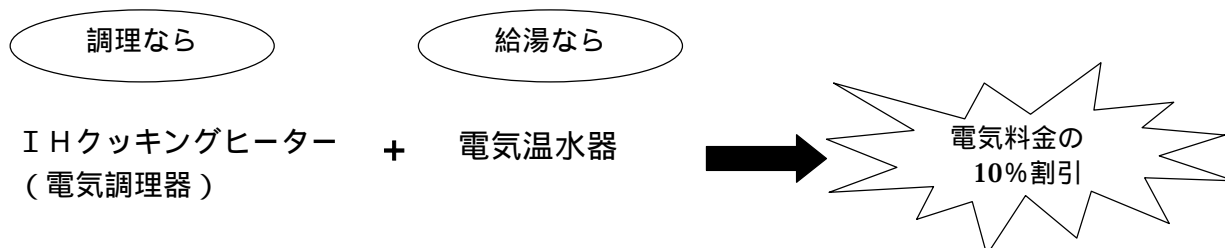
社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、おきでんふれあいプラザや各種イベントの開催において電化住宅体験車を積極的に活用し、地域へ密着した機動性のある営業開発活動を行います。

お客さまの電気使用状況等を考慮した最適なシステムを提供するソリューションサービスの展開を行います。

15 年度目標	電気温水器の普及 (目標: 3,000 台)
	蓄熱システムの普及 (目標: 110 件)
	電気調理器 (目標: 800 台)
	オール電化住宅 (目標: 1,500 件)



【オール電化のご提案】



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成15年1月末現在

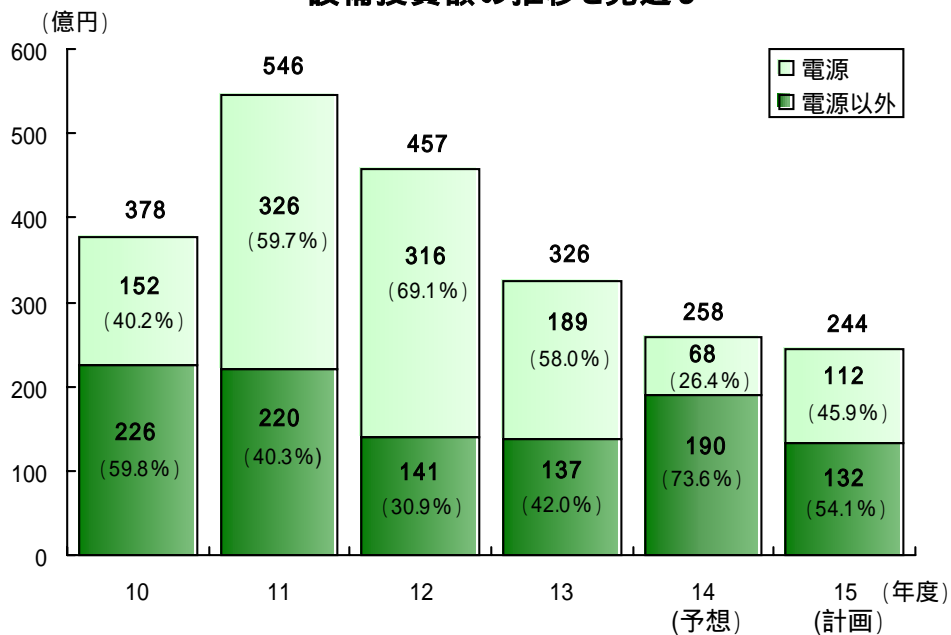
	メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数(口)	加入率(%)
ピークシフト	時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間 時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更に 150 円/kW の割引が適用されます。	5,388	0.9
	Eeらいふ(季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間 蓄熱型機器(総容量が原則1kW以上)を使用し、かつ、昼間時間から夜間 時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更に 10%の割引が適用されます。	2,621	22.4
	ちゅらクック割引(電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別に該当し、200V クッキングヒーターを使用されるお客さま。	200V クッキングヒーターを設置・使用すると3%の割引が適用されます。	75	
	業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電力量料金が適用されます。	221	6.1
	季節別時間帯別電力	高圧電力または特別高圧電力に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電力量料金が適用されます。	80	5.8
	蓄熱調整契約	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)、特別高圧電力(選択約款含む)として 電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて料金から割引します。	340	0.6
ピークカット	緊急時調整契約	特別高圧電力、季節別時間帯別電力、時間帯調整契約のうち特別高圧により電気の供給を受け、契約電力が 2,000kW 以上かつ当社の需給緊急時における負荷調整が可能なお客さま。	調整電力に応じて料金を割引します。	2	11.1
ボトムアップ	深夜電力	毎日午後 11 時から翌日の 午前 7 時もしくは毎日午前 1 時から午前 6 時までの時間を限り、動力を使用し契約 電力が 500kW 未満のお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,495	1.2

2. 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下に抑制します。

当社は、長期的視点に立った効率的な設備形成を目指しつつ、なお一層の設備投資の低減に努めています。設備投資については、電力需要の伸びに伴う増加要因がありますが、さらなる効率化を図る観点から、従来目標を500億円圧縮し、今後10年間の目標額を2,500億円以下に抑えることとしました。平成15年度の設備投資額は、前年度の計画値と比較して、50億円抑制した244億円となっています。

今後も供給コストの低減を目指し、設備投資額の抑制に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

設備投資額の推移と見通し



【平成 15 年度主要施策】

(1) 電源設備

既存設備を購入することにより工事費を低減します。

既設ディーゼルの運用期間を延長することにより、増設工事の繰延べを行い、コストの低減を図ります。

長寿命化対策工事において、更新機器の見直しを行うことによって工事費を低減します。

(2) 流通設備

変電所等の通信設備において、新型光端局装置の導入により仕様の見直しを行い工事費を低減します。

制御所通信設備の直流電源装置の構成および仕様の見直しを行うことにより、工事費を低減します。

撤去資材の有効活用を積極的に図り、資材調達コストの低減に努めます。

3 . 設備の運用および保全の効率化に努めます。

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加に伴い、修繕費の増嵩要因はあるものの、修繕内容の見直しを詳細に行うことによって従来目標をさらに 10 億円圧縮し、今後 3 年間、年平均 160 億円以下に抑制します。

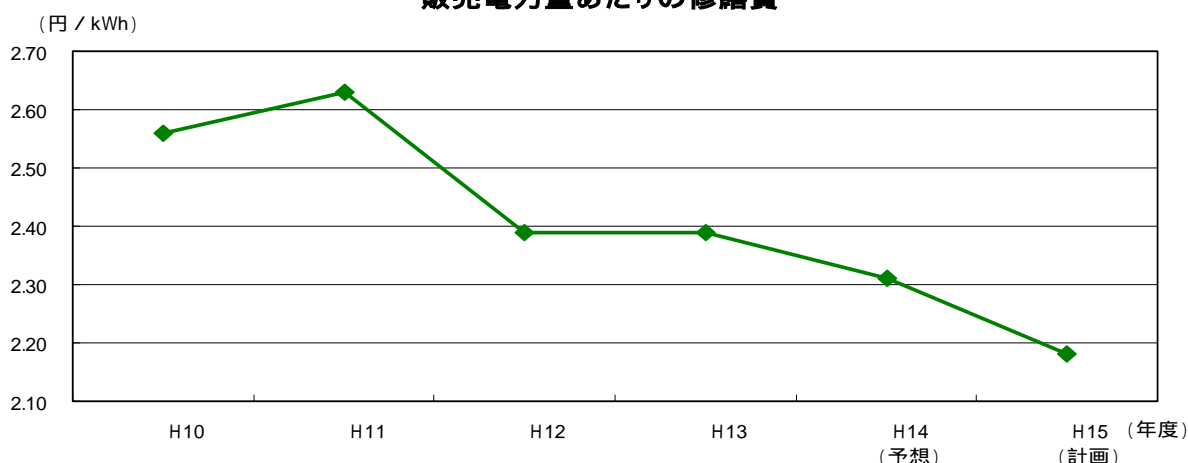
【平成 15 年度主要施策】

(1) 修繕費の抑制

修繕工事については、工事内容・範囲及び時期等の見直しを行いコストの低減を図ります。

保安レベルの維持・向上を確保しつつ、定期点検・修繕インターバルの適正化を行いコストの低減を図ります。

販売電力量あたりの修繕費



(2) 電源設備

○燃料費の節減

- ・消費状況、市場動向を考慮して適宜スポット購入を行います。
- ・近距離ソースの拡大、大型船の積極活用により輸送コストの低減を図ります。

灰捨場の延命化

- ・低灰分炭である亜瀝青炭の燃焼テストを実施し、導入を検討します。
- ・ポゾテックの鉱山跡地への活用および頑丈土(がんじゅうど)破砕材を製造し、盛土、埋戻し材として販売します。

ポゾテック

ポゾテックとは、石炭火力発電所において発生する石炭灰(フライアッシュ)と排煙脱硫石こうに、水と少量の消石灰を添加し混合した湿潤状粉体です。路床、路盤、盛土材などの土砂代替材として開発されたものです。

主な用途
 道路の路盤材、路床材、路体の盛土材
 造成地、採石跡地の埋土材
 工業団地、公園、緑地などの盛土材
 堤防、土手の遮水性盛土材
 擁壁、橋台、岸壁などの裏込め材
 軟弱地盤の表層敷設材など

頑丈土(がんじゅうど)破砕材

頑丈土破砕材とは、石炭火力発電所から発生する石炭灰を再生利用したもので、土砂代替材料として建設工事で使用しています。「頑丈土破砕材」は建設大臣認証機関 財団法人土木研究センターの技術審査証明を 2000年12月に取得しました。

主な用途
 道路の路床材、路体の盛土材
 構造物の裏込め材、埋戻し材
 土地造成の拡幅盛土材
 埋設管の埋戻し材
 河川築堤の嵩上げおよび腹付け材

(3) 流通設備

機器の一括発注により、経費の低減を図ります。

引込線の定期巡視回数と、改修工事の実施判断基準（引込線及び電線ヒューズの劣化判定）の見直しにより、工事費を低減します。

供給工事においては、既設設備からの低圧線延伸での工事を基本とし、新たな変圧器設置の抑制を図ります。

4 . 離島収支の改善に努めます。

離島運営における責任と権限を明確にし、地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施する観点から平成 14 年度に離島カンパニーを設置しました。

平成 17 年度における離島収支改善の目標を定めたアクションプログラム に基づき、具体化させたスケジュールに沿ってあらゆる費目の見直しを行うことで効率化を加速させ、高コスト構造の改善を図ってまいります。

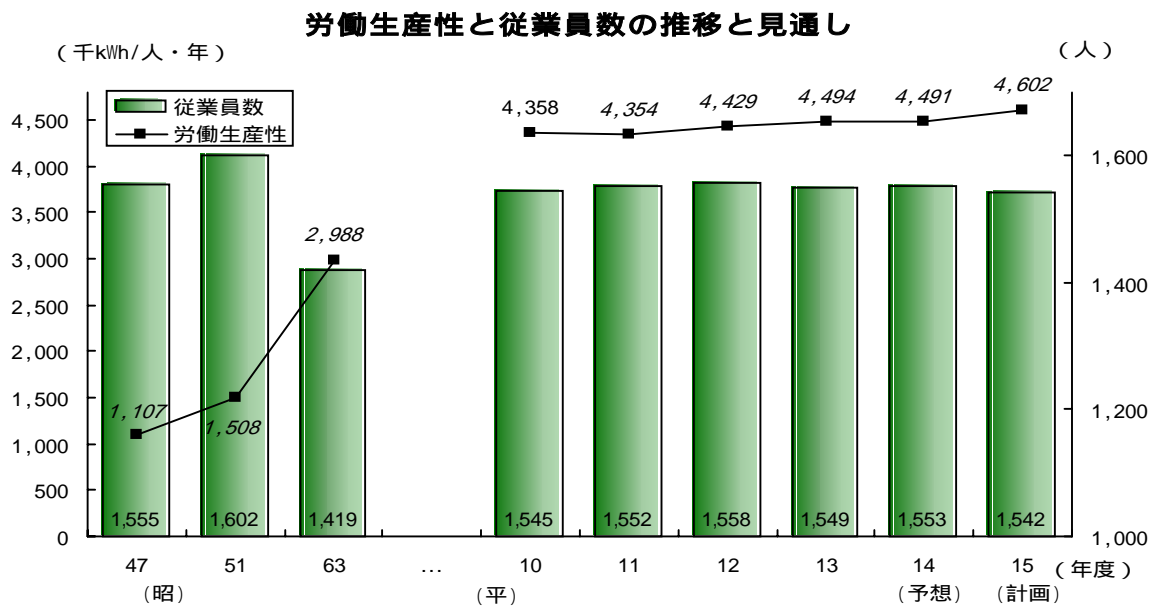
アクションプログラム に掲げたコスト低減策

短期的視点	<ul style="list-style-type: none">・（営業料金部門）未収料金の圧縮・（送配電部門） 線路の経済設計・（発電部門） 定検インターバル、工量の見直しと発電設備の経済負荷運転および一般経費の節減
中期的視点	<ul style="list-style-type: none">・宮古、石垣発電所の遠制化によるコストの低減・高速ディーゼル機関の採用・他社遊休設備の活用・海底ケーブルによる渡嘉敷、久米島の本島連系の検討

5. 業務運営の効率化に努めます。

業務運営の効率化を推進するため、社員一人ひとりが迅速・的確な日常業務運営に努めます。

業務の機械化や委託化等を推進し、また効率的な組織を再構築することにより生産性の向上に努め、要員 1,500 人台体制を維持します。



【平成 15 年度主要施策】

(1) ISO9001 の展開に向けた取り組み

- ・ 昨年認証取得した品質管理の国際標準規格である ISO9001 を活用し、品質マネジメントシステムの維持・改善に努めます。
- ・ 離島カンパニーおよび本島発電所への認証範囲の拡大を図ります。

(2) 管理会計システムの活用によるコスト意識の強化

各部門ごとの自律的なコストダウンへの取り組みが可能となるよう、平成 14 年 11 月に管理会計システムの運用を開始しました。今後、部門単位での徹底したコスト管理、収支管理を推進していきます。また、このシステムを活用した部門別業績評価制度の導入に向けて取り組んでいきます。

(3) 組織体制の見直し

平成 13 年 7 月にスタートした本部制の下、効率的な組織の検討を行うとともに、「業務集中化による効率的な業務運営」と「営業力の強化」を柱とする組織体制の見直しを行います。

(4) 諸経費等の抑制

一般経費について、費用対効果の向上を図る観点から、業務の効果的实施による諸経費の削減など個別具体的に見直します。

直接金融（社債・コマーシャルペーパー）および短期・変動金利商品のウェイトを高め、資金調達コストの低減に取り組めます。

業務の効率化を推進し、時間外勤務の削減を図ります。

「マッピングシステム」を開発し、お客さま対応業務の効率化を図ります。

複数契約の料金一括口座振替サービスの提供を行い、委託費等の低減を図ります。

おわりに

当社は、これまで「地域とともに、地域のために」をモットーに、地域に根ざした事業運営を心がけてまいりました。また、電気事業に対するお客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、その期待に応えられるよう全社を挙げて効率化努力を重ねてまいりました。

今後も、本冊子に掲げました経営効率化計画の諸施策を着実に実施し、お客さまや地域社会から寄せられる期待、要望にお応えできるよう、さらなる効率化に取り組んでまいります。

当社の事業運営に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問い合わせ先

沖縄電力 企画部 経営管理課

TEL 098(877)2341

[内線2250~2251]